

2023年10月27日

会社名 SCSK株式会社  
代表者名 代表取締役 執行役員 社長 當麻 隆昭  
(コード番号 9719 東証プライム市場)  
問合せ先 経営企画部長 吉田 貴幸  
(TEL. 03-5166-2500)

## 子会社への会社分割(簡易吸収分割)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024年1月1日を効力発生日(予定)として、当社の為替取引分析業および為替取引分析関連業務並びにこれらに付帯関連する事業(以下「本件事業」といいます。)を会社分割(簡易吸収分割)により、当社の完全子会社である SCSK RegTech Edge 株式会社(以下「SCSK RegTech Edge」といいます。)に承継させること(以下「本会社分割」といいます。)を決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本会社分割は、当社の完全子会社に事業を承継させる簡易吸収分割であるため、開示事項および内容を一部省略して開示しております。

### 1. 会社分割の目的

金融のデジタル化の進展や犯罪手口の巧妙化などを踏まえ、G7を含む37の国・地域及び2地域機関が加盟する金融活動作業部会(FATF)において策定されるマネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策(Anti-Money Laundering、以下「AML」といいます。)の国際基準(FATF勧告)では、一層高い水準でのAMLへの対応が求められ、金融機関におけるAMLの実効性向上が喫緊の課題となっています。2019年に実施された第4次対日相互審査においても、日本の強化すべき課題の一つとして、AMLの中核業務である「取引モニタリング及び取引フィルタリング」の実効性向上(誤検知削減)が指摘されています。

このような状況の中、AMLの共同化による高度化・効率化を図る上で、取引モニタリング及び取引フィルタリング業務の質を確保することを目的に、2022年6月3日に成立した「安定的かつ効率的な資金決済制度の構築を図るための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律」(2023年6月1日施行、以下「改正資金決済法」といいます。)により、「為替取引分析業」が創設されました。

当社は、2004年からBank Savior®シリーズ製品を中心としたAMLソリューションを提供しており、銀行、資金移動業、カード、証券、保険などさまざまな業種で80社を超えるお客様にご利用いただいています。長年にわたり培ってきた金融犯罪対策業務の知見と経験をもとに、ますます巧妙化が進む犯罪組織の手口に対応し、専門特化した組織においてさらなる知見の蓄積と高度なサービスを提供していくことを目的に、今般の改正資金決済法の施行に併せて、本件事業の専門化に向けた準備会社として、SCSK RegTech Edgeを2023年6月に設立のうえ、本件事業を、本会社分割により、SCSK RegTech Edgeへ承継することとしました。

### 2. 会社分割の要旨

#### (1) 会社分割の日程

取締役会決議日	2023年10月27日
吸収分割契約締結日	2023年10月27日
本会社分割の効力発生日(予定)	2024年1月1日

(注)本会社分割について、当社は会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割に該当することから、株主総会の決議を経ずに行います。

※本会社分割の効力発生日については、当社とSCSK RegTech Edgeの合意により変更される可能性もございます。

(2)会社分割の方式

当社を分割会社とし、SCSK RegTech Edge を承継会社とする簡易吸収分割とします。

(3)会社分割に係る割当ての内容

本会社分割による株式の割当て、その他金銭等の対価の交付はありません。

(4)会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当該事項はありません。

(5)会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金等の増減はありません。

(6)承継会社が承継する権利義務

SCSK RegTech Edge は、本件事業に係る資産、債務その他の権利義務について、吸収分割契約書において定めるものを承継します。

(7)債務履行の見込み

本会社分割において、当社及び SCSK RegTech Edge が負担すべき債務については、履行の見込みに問題は無いものと判断しております。

3. 会社分割の当事会社の概要(2023年3月31日現在)

	分割会社	承継会社
(1)名称	SCSK株式会社	SCSK RegTech Edge 株式会社
(2)所在地	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	東京都江東区豊洲三丁目2番24号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 執行役員 社長 當麻 隆昭	代表取締役社長 増田 秀穂
(4)事業内容	ITコンサルティング、システム開発、 検証サービス、ITインフラ構築、 ITマネジメント、ITハード・ソフト販売、 BPO等のサービス提供	為替取引分析業および 為替取引分析関連業務並びに これらに付帯関連する事業
(5)資本金	21,285 百万円	100 百万円
(6)設立年月日	1969 年 10 月 25 日	2023 年 6 月 15 日
(7)発行済株式数	312,665,639 株	2,000 株
(8)決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9)大株主及び持株比率	住友商事株式会社 50.62% 日本マスタートラスト信託銀行 8.78% 株式会社(信託口) 株式会社日本カストディ銀行 6.37% (信託口) SCSKグループ従業員持株会 2.25%	SCSK株式会社 100%
(10)直前事業年度の 財政状況及び経営成績	2023 年 3 月期(連結) 国際財務報告基準	—
資本合計	272,403 百万円	—
資産合計	435,469 百万円	—
1株当たり親会社 所有者帰属持分	870 円 56 銭	—
売上高	445,912 百万円	—
営業利益	51,361 百万円	—
税引前利益	53,336 百万円	—
当期利益	37,337 百万円	—
基本的1株当たり当期利益	119 円 44 銭	—

#### 4. 分割する事業部門の概要

##### (1) 分割する事業の内容

為替取引分析業および為替取引分析関連業務並びにこれらに付帯関連する事業

##### (2) 分割する事業の経営成績(2023年3月期)

売上高 1,357百万円

##### (3) 分割する資産、負債の項目及び金額(2023年9月30日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	148百万円	流動負債	477百万円
固定資産	499百万円	固定負債	—
合計	648百万円	合計	477百万円

#### 5. 会社分割後の状況

##### (1) 当社の状況

本会社分割による名称、事業内容、所在地、代表者、資本金、決算期に変更はありません。

##### (2) 承継会社の状況

本会社分割による名称、事業内容、所在地、代表者、資本金、決算期に変更はありません。

#### 6. 今後の見通し

承継会社は当社の完全子会社であるため、本会社分割による当社連結業績への影響は軽微です。

以上